

令和7年度自殺対策基礎研修

これだけは 知っておこう

—地域で自殺予防・自死遺族支援に取り組むために—

一般社団法人自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター (CSPSS) は、自殺対策に関する調査研究及びその成果の活用により、自殺対策の発展を図ること、自殺対策における学び合いと尊重の風土づくりを目的として活動を行っています。その一環として、毎年1回、自殺対策に関する基礎研修を実施しております。

本研修は、自治体、民間団体等において自殺対策・精神保健対策に従事する方々が、日常業務の中で自殺予防・自死遺族支援に取り組む視点を得ること、自殺対策計画作成や事業の検討に役立つ視点を得ることを目的としております。

本年6月、増加傾向にある子どもの自殺への対策を社会全体で取り組むことを明記した改正自殺対策基本法が可決・成立しました。本研修は、子ども・若者の自殺予防、自治体の取り組むべきことを含めて、充実した内容で実施します。本研修のご受講をお待ちしております。

日時

2025

9.12 [金]
9:30-18:30

開催
方法

**オンライン
ビデオ会議システムを
使用したオンライン配信**

※オンデマンド有。

9月16日頃から10月15日まで1か月間視聴可能。

参加申込アドレスにURLをお送りします。



対 象

自治体、民間団体等において自殺対策・精神保健対策に従事する方、
全国精神保健福祉相談委員会会員、CSPSS会員など(1つの申し込みで3人まで視聴可能)

定 員

300名

参加費及び
参加申し込み
方法

5,000円 (CSPSS会員、全国精神保健福祉相談委員会会員、学生は1,000円)
下記のURLまたは二次元バーコードから参加申し込みをしてください。
<https://forms.gle/ZaSN3QAaKQKvQv2F6>



振込先

みずほ銀行 小岩支店 普通 3027597
一般社団法人自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター

令和7年度自殺対策基礎研修 | プログラム |

開講挨拶

● 9:30-9:40

田中 幸子 氏（一般社団法人自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター理事長）

講義 1

● 9:40-10:20

「共生社会と自殺対策」

竹島 正 氏（大正大学地域構想研究所客員教授）

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会が望まれています。自殺対策の歴史を踏まえ、共生社会と自殺対策のつながりをお話したいと思います。

講義 2

● 10:20-11:00

「自殺統計の見方・活かし方」

山内 貴史 氏（東京慈恵会医科大学 環境保健医学講座 准教授）

地域の人々の健康増進や自殺対策に携わる方々にとって、統計に基づく実態把握は「木を見て森を見ず」にならないための必須要件です。本講義では自殺関連統計の概説とその読み方、および統計に基づいた説得力がありかつ優先度の高い自殺対策立案のヒントをお伝えできればと思っています。

講義 3

● 11:00-11:40

「必要な支援を届けるためのアウトリーチ・広報の工夫」

大塚 尚 氏（東京大学 相談支援研究開発センター 助教）

「悩みがあったらいつでも相談してください。」人はこれではなかなか相談に踏み出せないと言われています。この講義では、人が悩みや問題に直面した際に、他者に援助を求める行動（援助要請行動）の特徴や心理傾向を学び、必要な人に必要な支援を届けるためのアプローチや広報の工夫を考えます。

● 11:40-12:30

子ども家庭庁の取組 小野 雄大 氏（子ども家庭庁支援局総務課長） **午前のプログラムのQ&A（昼休み）**

講義 4

● 13:30-14:10

「ゲートキーパー育成の基本と考え方」

小高 真美 氏（武蔵野大学人間科学部教授）

“ゲートキーパー”の養成は、自殺対策における国の重点施策のひとつとして掲げられており、これまでも数多くの自治体でゲートキーパー研修が開催されてきました。この講義では、ゲートキーパー養成に関わる研究や研修講師としての経験を通じて見えてきた課題を中心に、より効果的な研修の企画開催について考えます。

講義 5

● 14:10-14:50

「未遂者支援の基本と考え方」

高井 美智子 氏（埼玉医科大学医学部客員講師）

未遂者の自殺するリスクは一般人口の何百倍も高いと言われています。この講義では、救急医療現場での未遂者支援の経験や、最近の知見をもとに、未遂者を含む自殺するリスクの高い人に関する基本的な知識と対応方法について説明します。

講義 6

● 14:50-15:30

「自死遺族支援の基本と考え方」

勝又 陽太郎 氏（東京都立大学 人文社会学部 准教授）

自死によって遺された人への支援は「ポストベンション」と呼ばれ、家族や友人に加え、職場の同僚や関わりのあった医療従事者、組織や地域全体までもが支援の対象になります。本講義では、自死遺族に対する支援について、特に遺された人の悲嘆の理解とその対応を中心に基本的な知識をお伝えできればと思います。

講義 7

● 15:30-16:10

「自治体にとって自殺対策とは何か」

南島 和久 氏（龍谷大学政策学部教授）

自治体の自殺対策は自治事務です。ですが、このことは意外と重要視されていないようです。そもそも、自治体の自殺対策は自治体によってそのあり方が大きく異なります。自治体によってその規模もまちまちですし、まちづくりの歴史も地域の力量も異なります。そうであるがゆえに、自殺対策は自治体自身によって地域特性を踏まえつつ創意工夫をこらしながら展開していくことが大切です。このことを共有し、協働のまちづくりの一環としての自殺対策について一緒に考えてみたいと思います。

● 16:10-17:00

全国自死遺族連絡会、日本司法書士連合会の取組紹介、午後のプログラムのQ&A

● 17:00-17:10（休憩）

● 17:10-18:20

自治体の取組紹介と情報交換

田邊 総男 氏（相模原市こども・若者未来局こども家庭支援部児童相談所南相談支援課長）

長坂 匡哲 氏（春日井市健康福祉部地域共生推進課長）

【座長】**齋藤 真哉 氏**（埼玉県立精神保健福祉センター）、**中村 征人 氏**（愛知県春日井保健所）

閉会挨拶

● 18:20-18:30

篠崎 安志 氏（全国精神保健福祉相談委員会会長）